

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 TDCソフト株式会社

コード番号 4687

URL <https://www.tdc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 裕嘉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 大垣 剛 TEL 03-6730-8111

定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	44,417	11.9	4,772	25.3	4,876	14.6	3,433	11.1
2024年3月期	39,698	12.6	3,807	10.1	4,253	14.5	3,089	24.1

(注) 包括利益 2025年3月期 3,545百万円 (38.6%) 2024年3月期 3,405百万円 (33.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	72.86	—	17.4	18.1	10.7
2024年3月期	64.90	—	17.7	17.6	9.6

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(注) 2024年4月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	28,286	20,881	73.8	442.98
2024年3月期	25,505	18,477	72.4	392.16

(参考) 自己資本 2025年3月期 20,881百万円 2024年3月期 18,477百万円

(注) 2024年4月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,962	△1	△1,089	15,250
2024年3月期	3,022	△296	△1,357	13,378

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	48.00	48.00	1,148	37.0	6.5
2025年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00	1,291	37.1	6.5
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		40.2	

(注) 2024年4月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の2024年3月期の1株当たりの年間配当金合計は24円となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,900	7.3	2,410	0.4	2,460	0.7	1,665	0.8	35.32
通 期	48,000	8.1	5,100	6.9	5,200	6.6	3,520	2.5	74.67

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社（社名） 、除外 —社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	50,227,200株	2024年3月期	50,227,200株
② 期末自己株式数	2025年3月期	3,088,605株	2024年3月期	3,110,158株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	47,131,825株	2024年3月期	47,603,615株

- (注) 1. 2024年4月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。
2. 期末自己株式数には、「役員株式給付信託（BBT）」及び「従業員株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2025年3月期700,400株、2024年3月期 722,000株）が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2025年3月期 707,205株、2024年3月期 724,479株）

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	41,663	12.9	4,561	27.0	4,652	15.5	3,285	11.7
2024年3月期	36,902	12.7	3,592	9.9	4,028	17.6	2,941	27.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	69.70	—
2024年3月期	61.80	—

(注)2024年4月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	26,805	19,741	73.6	418.79
2024年3月期	24,045	17,489	72.7	371.19

(参考) 自己資本 2025年3月期 19,741百万円 2024年3月期 17,489百万円

(注)2024年4月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料7ページ1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	7
(5) サステナビリティへの取り組み	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年4月1日～2025年3月31日）における我が国の経済は、円安に起因する物価上昇や、米国の政策動向を含め、世界経済において依然として先行き不透明な状況にあったものの、雇用・所得環境が改善されるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。情報サービス産業におきましては、業務効率化・生産性向上を目的としたシステムの刷新やクラウド化等、企業の競争力強化に向けたデジタルトランスフォーメーション（以下、DX）へのシステム投資は引き続き旺盛な状況が見込まれます。

このような環境の中で当社グループは2025年3月までを計画期間とする中期経営計画「Shift to the Smart SI Plus」を策定し、市場や社会の潜在ニーズを捉えた付加価値の高いITサービスを基本コンセプトとした次世代型のシステムインテグレーション（以下、SI）事業へと進化することをビジョンに掲げ企業活動を推進しております。

このビジョンを実現するために、当社グループは三つの基本戦略を定めております。

一つ目の「高付加価値SIサービスの追求」では、顧客のDX推進に対して最新の要素技術を活用して顧客の価値創造ニーズに応えるサービス事業を推進しております。

二つ目の「SIモデル変革の推進」では、高付加価値SIサービスを実現するための基盤づくりや、高生産性と高品質を両立したSIプロセスの整備などをイノベーション的アプローチで実現し、他社との差別化を図る施策を推進しております。

三つ目の「事業領域の拡大」では、顧客のデジタル変革を戦略策定からサポートするコンサルティング事業、多様な顧客のITニーズに対応するサービス・製品等の販売事業、そして開発からスタートして運用・保守まで集約したマネージドサービスの提供等、SI事業のコモディティ領域への事業拡大へ向けた施策を推進しております。具体的には、次の取り組みを推進しております。

① コンサルティング事業の拡大

- ・ゴールドパートナー契約を締結する米国Scaled Agile, Inc.のScaled Agile Framework®に基づくコンサル要員の育成、拡充
- ・IT戦略策定からデジタル活用など顧客のデジタルニーズに対応するノウハウのアセット化やコンサルティングメソッドの確立
- ・プロモーション活動の推進

② サービス・製品等販売事業の拡大

- ・マーケティング機能やプロダクトセールス機能の拡充
- ・ユーザーニーズやシーズを捉えた取り扱い製品の拡充

③ SI事業のコモディティ領域の拡大

- ・システム改修等を伴う運用、保守案件の集約化
- ・共通項のモジュール化等による高生産性の追求

当連結会計年度においては、各事業分野は堅調に推移し売上高は計画を上回り増収を達成いたしました。利益面では、増収効果および継続してプロジェクトパフォーマンス評価機能の活用等によるプロジェクトマネジメントの徹底で、各プロジェクトにおいて計画通りの収益確保に努め増益を確保いたしました。

販売管理費は、将来の事業拡大に向けた投資を積極的に拡大したことで増加したものの、増収効果によって吸収し、営業利益は増益となりました。投資に関する具体的な取り組みは、人材投資として、新卒採用者の早期戦力化やキャリア人材を含めた採用拡大、エデュケーション施策の強化、人事制度刷新に向けた取り組みを実施しています。また、事業投資としては、次世代型SI事業拡大に向けた新技術獲得、マーケティング活動等を推進しております。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は44,417百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は4,772百万円（前年同期比25.3%増）、経常利益は4,876百万円（前年同期比14.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,433百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

【分野別の取組状況】

＜ITコンサルティング&サービス＞

ITコンサルティング&サービスは、お客さまのDX推進に向けたIT戦略やシステム化構想の立案、技術コンサルティング、最新の技術や開発手法の教育サービスの提供や、自社開発のクラウドアプリケーションサービスの提供、BI（注1）/DWH（注2）、ERP（注3）/CRM（注4）等のソリューションサービスの提供を行っております。当期は、クラウドマネージドサービス関連のSaaS（注5）ソリューションサービス案件が堅調に推移し、売上高は前年同期比14.9%増収の7,775百万円となりました。

＜金融ITソリューション＞

金融ITソリューションは、金融業向けにシステム化構想・設計・開発・保守などの統合的なITソリューションの提供を行っております。当期は、銀行関連のシステム開発案件等が堅調に推移し、売上高は前年同期比9.9%増収の19,356百万円となりました。

＜公共法人ITソリューション＞

公共法人ITソリューションは、流通業、製造業、サービス業や公共向けにシステム化構想・設計・開発・保守などの統合的なITソリューションの提供を行っております。当期は、運輸業、自動車業向けの開発案件や旅行業向けの開発案件等が堅調に推移しており、売上高は前年同期比12.8%増収の11,996百万円となりました。

＜プラットフォームソリューション＞

プラットフォームソリューションは、ITインフラの環境設計、構築、運用支援、ネットワーク製品開発、ネットワークインテグレーション等の提供を行っております。当期は、通信関連や官公庁向けクラウド関連のインフラ構築案件が堅調に推移し、売上高は前年同期比13.2%増収の5,289百万円となりました。

(単位：百万円)

分野	2024年3月期 連結累計期間		2025年3月期 連結累計期間		前年同期比 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
ITコンサルティング&サービス	6,768	17.0%	7,775	17.5%	+14.9%
金融ITソリューション	17,618	44.4%	19,356	43.6%	+9.9%
公共法人ITソリューション	10,637	26.8%	11,996	27.0%	+12.8%
プラットフォームソリューション	4,675	11.8%	5,289	11.9%	+13.2%
合計	39,698	100.0%	44,417	100.0%	+11.9%

(注) 1 BI : Business Intelligenceの略。社内の情報を分析し、経営に生かす手法。

2 DWH : Data Ware Houseの略。データ分析や意思決定のために、基幹系など複数システムから必要なデータを収集し、目的別に再構成して時系列に蓄積した統合データベースのこと。

3 ERP : Enterprise Resources Planningの略。基幹系情報システムのこと。

4 CRM : Customer Relationship Managementの略。顧客管理システムのこと。

5 SaaS : Software as a Serviceの略。サーバで稼働するソフトウェアをサービスとして提供する形態のこと。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より2,780百万円増加し、28,286百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して2,813百万円増加し、23,247百万円となりました。その主な増減要因は、有価証券が2,000百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が872百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して32百万円減少し、5,039百万円となりました。その主な増減要因は、投資有価証券が142百万円増加したものの、有形固定資産が77百万円、無形固定資産が3百万円減少したことによります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して491百万円増加し、6,870百万円となりました。その主な増減要因は、未払金が205百万円、買掛金が179百万円、未払法人税が155百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して114百万円減少し、535百万円となりました。その主な増減要因は、その他に含まれる長期未払費用が70百万円、長期未払金が29百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2,403百万円増加し、20,881百万円となりました。その主な増減要因は、利益剰余金が2,285百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して1,871百万円増加し、15,250百万円（前期は13,378百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権及び契約資産の増加額872百万円、法人税等の支払い1,235百万円などがありましたが、税金等調整前当期純利益4,876百万円などがあり、営業活動によるキャッシュ・フローは2,962百万円（前期は3,022百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出62百万円、無形固定資産の取得による支出28百万円及び投資有価証券の取得による支出17百万円などがありましたが、利息及び配当金の受取額94百万円などがあり、投資活動によるキャッシュ・フローは△1百万円（前期は△296百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増額78百万円がありましたが、配当金の支払1,148百万円などがあり、財務活動によるキャッシュ・フローは△1,089百万円（前期は△1,357百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	73.3%	72.4%	72.1%	72.4%	73.8%
時価ベースの自己資本比率	131.7%	133.7%	155.6%	214.5%	212.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2年	0.2年	0.2年	0.2年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	684.2	620.8	567.2	811.4	485.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- * 連結ベースの財務数値により計算しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- * 2024年4月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2021年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」を算定しております。
- * 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

この先のわが国の経済は、雇用・所得環境が改善している状況ではあるものの、米国の政策動向の影響による世界経済の下振れがわが国の景気を押し下げるリスクがあり、引き続き当面の間は不透明な状況が続くと見込まれます。情報サービス産業におきましては、総じて底堅い動きを示す中、DXによるビジネスの在り方や働き方の変革に対するITニーズは拡大すると同時に多様化、複雑化しております。

そのような状況の中、当社は、長年培ってきた高度な技術力と社会の変化を先読みする洞察力をもって、お客様の真の課題解決に貢献するべく、2025年度から新たに開始する中期経営計画「Be a Visionary System Integrator」を策定いたしました。社会課題がより複雑化していく中、一歩先の未来に向けた先見性を磨き、抜きんてた開発技術とサービスを提供していくことで、お客様の唯一無二の存在となり長期的な成長の実現に邁進してまいります。そのために、専門性・知見の多角化と高度化に加え、顧客の価値につなげる提案力の向上を図るべく、事業戦略、投資戦略、人財戦略を重点戦略として定め、各種取り組みを推進してまいります。

具体的な技術分野での投資は、セキュリティ、UXD、ネットワーク、データエンジニアリング等の今後のSI事業に大きく影響を及ぼす可能性の高い要素技術を先行し獲得する取り組みや、多様な顧客のITニーズに対応するサービス・製品開発をトップダウン型、ボトムアップ型の双方のアプローチで推進いたします。人材分野での投資は、引き続きブランディング戦略の推進、人事制度刷新による育成システムやエデュケーション施策の強化など多様な人材がより意欲的に仕事に取り組める働き方の仕組みや環境作りを行う等の投資を推進して参ります。

そのような背景から、2026年3月期の業績予想につきましては、売上高は8.1%増の48,000百万円、営業利益は6.9%増の5,100百万円、経常利益は6.6%増の5,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2.5%増の3,520百万円といたしました。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在における経済動向や市場環境をはじめとした情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があるほか、予想自体についても今後変更することがあります。

(5) サステナビリティへの取り組み

当社グループは従前よりサステナビリティ経営への取り組みを推進してまいりましたが、新中期経営計画においてはマテリアリティの再評価を行い、改めてGHG排出量の目標設定を盛り込みました。サステナビリティの取り組みに関する社会的な要求が強まる中、当社グループは特定したESG重要課題を中心に取り組むことで、スマートな社会を実現するとともに持続的な成長を目指します。ステークホルダーの皆様と相互理解を深める中で信頼関係の構築に努め、社会とともに発展してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内中心の事業展開をしており、また、外国人株主比率も低い状況であることから、当面日本基準を採用することとしております。今後に向けては、海外事業の展開、外国人株主比率の推移を踏まえ、IFRS（国際財務報告基準）適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,378,515	13,250,091
受取手形、売掛金及び契約資産	6,601,625	7,474,236
有価証券	—	2,000,000
仕掛品	49,292	95,290
その他	404,765	428,081
流動資産合計	20,434,199	23,247,699
固定資産		
有形固定資産		
建物	740,319	728,031
工具、器具及び備品	229,867	168,656
リース資産	23,157	19,524
有形固定資産合計	993,344	916,212
無形固定資産		
ソフトウェア	25,352	32,496
ソフトウェア仮勘定	16,955	18,397
電話加入権	4,973	4,973
のれん	46,526	23,263
その他	—	11,181
無形固定資産合計	93,808	90,312
投資その他の資産		
投資有価証券	2,934,970	3,077,253
繰延税金資産	233,621	138,650
差入保証金	779,466	779,597
その他	36,587	37,095
投資その他の資産合計	3,984,646	4,032,597
固定資産合計	5,071,798	5,039,122
資産合計	25,505,998	28,286,821

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,705,273	1,885,043
短期借入金	453,000	531,000
未払金	450,871	656,804
未払費用	2,189,653	2,124,663
未払法人税等	692,725	848,043
未払消費税等	498,931	507,999
役員賞与引当金	143,258	156,272
その他	244,782	160,515
流動負債合計	6,378,496	6,870,341
固定負債		
従業員株式給付引当金	54,047	48,259
役員株式給付引当金	83,110	89,720
退職給付に係る負債	40,733	41,563
資産除去債務	230,684	233,322
その他	241,390	122,335
固定負債合計	649,966	535,201
負債合計	7,028,462	7,405,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	970,400	970,400
資本剰余金	986,256	986,256
利益剰余金	16,303,215	18,588,901
自己株式	△1,285,727	△1,278,964
株主資本合計	16,974,143	19,266,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,503,392	1,614,686
その他の包括利益累計額合計	1,503,392	1,614,686
純資産合計	18,477,535	20,881,279
負債純資産合計	25,505,998	28,286,821

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	39,698,050	44,417,991
売上原価	31,585,745	34,912,751
売上総利益	8,112,305	9,505,239
販売費及び一般管理費	4,304,611	4,732,710
営業利益	3,807,693	4,772,529
営業外収益		
受取利息	120	6,916
受取配当金	76,933	86,692
助成金収入	9,770	11,755
投資有価証券売却益	380,487	—
その他	9,023	10,705
営業外収益合計	476,335	116,069
営業外費用		
支払利息	3,503	5,965
投資事業組合運用損	25,591	6,149
その他	1,375	28
営業外費用合計	30,470	12,142
経常利益	4,253,558	4,876,455
税金等調整前当期純利益	4,253,558	4,876,455
法人税、住民税及び事業税	1,247,453	1,380,100
法人税等調整額	△83,301	62,532
法人税等合計	1,164,151	1,442,632
当期純利益	3,089,406	3,433,822
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,089,406	3,433,822

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	3,089,406	3,433,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	315,869	111,293
その他の包括利益合計	315,869	111,293
包括利益	3,405,276	3,545,116
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,405,276	3,545,116
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	970,400	986,256	13,939,945	△674,231	15,222,370	1,187,522	1,187,522	16,409,892
当期変動額								
剰余金の配当			△726,136		△726,136			△726,136
親会社株主に帰属する当期純利益			3,089,406		3,089,406			3,089,406
自己株式の取得				△616,809	△616,809			△616,809
自己株式の処分				5,313	5,313			5,313
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—	315,869	315,869	315,869
当期変動額合計	—	—	2,363,269	△611,496	1,751,773	315,869	315,869	2,067,643
当期末残高	970,400	986,256	16,303,215	△1,285,727	16,974,143	1,503,392	1,503,392	18,477,535

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	970,400	986,256	16,303,215	△1,285,727	16,974,143	1,503,392	1,503,392	18,477,535
当期変動額								
剰余金の配当			△1,148,137		△1,148,137			△1,148,137
親会社株主に帰属する当期純利益			3,433,822		3,433,822			3,433,822
自己株式の取得				△67	△67			△67
自己株式の処分				6,831	6,831			6,831
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—	111,293	111,293	111,293
当期変動額合計	—	—	2,285,685	6,763	2,292,449	111,293	111,293	2,403,743
当期末残高	970,400	986,256	18,588,901	△1,278,964	19,266,592	1,614,686	1,614,686	20,881,279

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,253,558	4,876,455
減価償却費	130,943	157,524
のれん償却額	23,263	23,263
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,038	13,014
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	5,882	6,609
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	1,518	1,043
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,978	829
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△15,000
受取利息及び受取配当金	△77,053	△93,608
支払利息	3,503	5,965
投資有価証券売却損益 (△は益)	△380,487	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	25,591	6,149
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△725,257	△872,611
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9,515	△45,997
仕入債務の増減額 (△は減少)	197,940	179,770
未払金の増減額 (△は減少)	△9,106	176,832
未払費用の増減額 (△は減少)	283,061	△128,584
未払消費税等の増減額 (△は減少)	158,591	9,867
その他	491,082	△104,288
小計	4,399,563	4,197,234
法人税等の支払額	△1,377,061	△1,235,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,022,502	2,962,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△901,295	△62,589
無形固定資産の取得による支出	△24,998	△28,137
投資有価証券の取得による支出	△98,613	△17,109
投資有価証券の売却による収入	523,209	9,726
投資事業組合からの分配による収入	789	2,683
従業員に対する貸付けによる支出	△2,600	△6,780
従業員に対する貸付金の回収による収入	3,267	6,622
差入保証金の差入による支出	△240	△131
資産除去債務の履行による支出	△57,922	—
利息及び配当金の受取額	77,053	94,254
その他	184,739	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△296,611	△1,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	78,000
自己株式の取得による支出	△616,809	△67
利息の支払額	△3,527	△6,095
配当金の支払額	△726,136	△1,148,137
リース債務の返済による支出	△11,140	△12,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,357,614	△1,089,088
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,368,275	1,871,575
現金及び現金同等物の期首残高	12,010,240	13,378,515
現金及び現金同等物の期末残高	13,378,515	15,250,091

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「システム開発」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTデータ	6,169,313	システム開発

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTデータ	7,889,546	システム開発

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	392円16銭	442円98銭
1株当たり当期純利益	64円90銭	72円86銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 2024年4月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,089,406	3,433,822
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,089,406	3,433,822
普通株式の期中平均株式数(株)	47,603,615	47,131,825

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,477,535	20,881,279
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,477,535	20,881,279
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	47,117,042	47,138,595

5 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度 722,000株、当連結会計年度 700,400株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度 724,479株、当連結会計年度 707,205株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。